

令和 3 年 度

土岐市一般会計・特別会計歳入歳出
決算 及び 基金運用状況審査意見書

土岐市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の概要	3
2	一般会計	7
(1)	歳入	7
(2)	歳出	15
3	特別会計	20
(1)	国民健康保険特別会計	20
(2)	駐車場事業特別会計	21
(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	21
(4)	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	22
(5)	土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計	22
(6)	土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計	22
(7)	後期高齢者医療特別会計	22
4	財産に関する調書	24
5	基金の運用状況	26
6	むすび	28
別表1	歳入歳出決算総括表	29
別表2	歳入歳出決算総括表(純計決算額)	30
別表3	一般会計歳入決算表	31
別表4	一般会計歳出決算表	32
別表5	性質別歳出状況(一般会計歳出決算額)	33
別表6	特別会計歳入歳出決算表	34

「注記」

- 1 本書において、文中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 (0.0) は、該当数値はあるが表示単価未満のものである。
 (－) は、該当数値がないものである。
 (△) は、減少又は不足。

令和３年度土岐市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

令和３年度土岐市一般会計歳入歳出決算

令和３年度土岐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和３年度土岐市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度土岐市介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算

令和３年度土岐市介護保険特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算

令和３年度土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計歳入歳出決算

令和３年度土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計歳入歳出決算

令和３年度土岐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和３年度土岐市土地開発基金

令和３年度土岐市小口資金貸付基金

令和３年度土岐市交通災害等貸付基金

令和３年度土岐市収入印紙等購買基金

第２ 審査の期間

令和４年６月２７日から令和４年８月１８日まで

第３ 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に審査を実施した。

また、例月現金出納検査の結果を参考とし、決算計数の正確性、歳入歳出の合法性、予算執行の的確性及び基金運用の効率性等の確認を行い、あわせて関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令の規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は、適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

2 基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれの設置の目的に適合するとともに効率的に運用されていることを認めた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

当年度の会計は、一般会計（1会計）及び特別会計（6会計）となっており、その概要は次のとおりである。

当年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は38,547,375,270円で、歳出決算総額は36,882,208,260円であり、差引残額は1,665,167,010円である。

決算総額を前年度と比較すると歳入が3,754,908,784円（8.9%）の減、歳出が4,004,557,007円（9.8%）の減となっている。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が3,907,019,039円（13.1%）の減、特別会計が152,110,255円（1.2%）の増である。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が4,182,620,976円（14.5%）の減、特別会計が178,063,969円（1.5%）の増である。

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況（資料 別表1参照）（単位：円・%）

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	25,923,117,854	29,830,136,893	△3,907,019,039	△13.1
	特別会計	12,624,257,416	12,472,147,161	152,110,255	1.2
	合 計	38,547,375,270	42,302,284,054	△3,754,908,784	△8.9
歳 出	一般会計	24,636,139,934	28,818,760,910	△4,182,620,976	△14.5
	特別会計	12,246,068,326	12,068,004,357	178,063,969	1.5
	合 計	36,882,208,260	40,886,765,267	△4,004,557,007	△9.8
歳 入 歳 出 差引額	一般会計	1,286,977,920	1,011,375,983	275,601,937	27.3
	特別会計	378,189,090	404,142,804	△ 25,953,714	△6.4
	合 計	1,665,167,010	1,415,518,787	249,648,223	17.6

また、この決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間に繰入金または繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

一般・特別会計の歳入歳出純計決算額（資料 別表2参照）（単位：円）

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
内 訳	一般会計純計決算額	25,893,350,854	23,046,834,110	2,852,516,744
	特別会計純計決算額	11,014,606,277	12,201,956,011	△ 1,187,349,734
合 計		36,913,957,131	35,248,790,121	1,665,167,010

次に各会計純計決算総額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
純計歳入総額	36,913,957,131	40,692,478,355	△ 3,778,521,224	△ 9.3
純計歳出総額	35,248,790,121	39,276,959,568	△ 4,028,169,447	△ 10.3

最近3か年の財政力指数は、次表のとおりである。財政力指数については、地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
基準財政収入額 A	7,073,867	7,367,939	6,955,407	
基準財政需要額 B	11,056,854	10,746,841	10,169,087	
指 数 財 政 力	単年度数値A/B	0.640	0.686	0.684
	3 か 年 平 均	0.670	0.687	0.683

○ 市債及び基金の現在高について

市債及び基金の状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	
市債年度末現在高	18,693,267	18,819,226	△125,959	
基金年度末現在高	8,427,378	8,328,526	98,852	
主 な 内 訳	財 政 調 整 基 金	2,399,599	2,495,911	△96,312
	建 設 事 業 基 金	2,705,982	2,834,427	△128,445
	減 債 基 金	980,169	978,725	1,444

実質公債費比率は5.8%で、一般会計等の元利償還金及び準元利償還金（公営企業や一部事務組合の元利償還金に対する繰出金等）の標準財政規模に占める割合の3か年平均であり、地方債発行の際に県が許可の可否を判断する指標として用いられる。18%以上の場合は、地方債許可団体、25%以上の場合は、制限団体となり、18%を超さないことが望ましいとされている。

○ 財政収支について

財政収支は、財政状況を端的に示すものであり、収支の均衡を保持することが健全財政の原則となっている。

そこで、令和3年度の財政収支の内容をみると、普通会計は次のようになる。

(1) 形式収支
 (歳入) (歳出) (形式収支)
 25,924,970千円 - 24,637,992千円 = 1,286,978千円

(2) 実質収支
 (形式収支) (翌年度へ繰越すべき財源) (実質収支)
 1,286,978千円 - 281,996千円 = 1,004,982千円

(3) 単年度収支
 (実質収支) (前年度実質収支) (単年度収支)
 1,004,982千円 - 480,344千円 = 524,638千円

(4) 実質単年度収支
 (単年度収支) (積立金) (実質単年度収支)
 524,638千円 + 267,861千円 = 792,499千円

財政収支の推移 (普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額	25,924,970	29,832,289	24,382,241	25,163,431
歳出総額	24,637,992	28,820,913	23,608,990	24,405,929
形式収支	1,286,978	1,011,376	773,251	757,502
翌年度へ繰越すべき財源	281,996	531,032	290,606	206,149
実質収支	1,004,982	480,344	482,645	551,353
単年度収支	524,638	△2,302	△68,708	△254,386
財政調整基金積立金	267,861	3,688	3,940	3,984
繰上償還金	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	0	100,000	100,000	200,000
実質単年度収支	792,499	△98,614	△164,768	△450,402

普通会計を構成する会計

一般会計、土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部

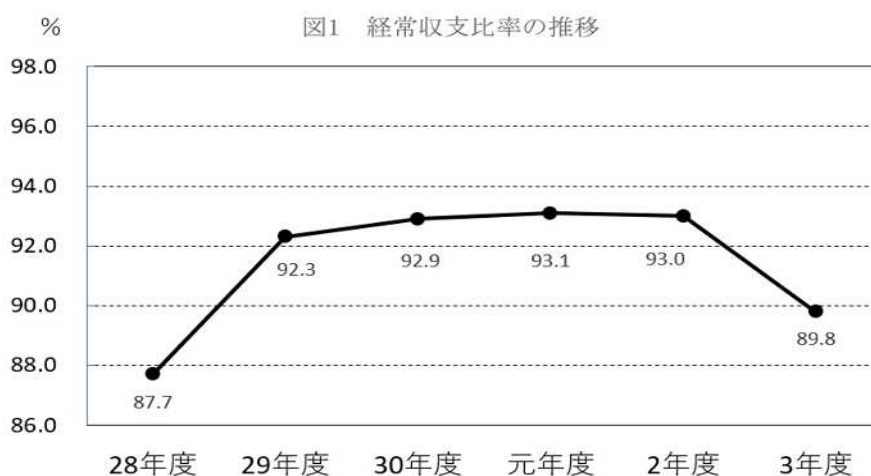
○ 経常収支の分析

財政構造の状況を概括的にみるために経常収支比率の推移をみると図1のようになる。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように義務的性格の強い経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれ、一般的には75%程度が望ましく80%を超えると弾力性を失いつつあるものとされている。

そこで、推移をみると、当年度は89.8%となった。

なお、経常一般財源は臨時財政対策債等を含めた数字となっている。



(単位：千円・%)

区 分	経常一般財源		経常経費充当の		経常収支 比 率 ②/①×100
	収入 ①	前年対比	一般財源 ②	前年対比	
28年度	12,771,513	△0.09	11,199,798	0.33	87.7
29年度	12,897,799	0.99	11,906,460	6.31	92.3
30年度	12,952,952	0.43	12,036,722	1.10	92.9
元年度	13,268,972	2.44	12,350,141	2.60	93.1
2年度	13,474,923	1.55	12,535,719	1.50	93.0
3年度	14,526,750	7.81	13,038,949	4.01	89.8

2 一般会計

(1) 歳入

令和3年度一般会計の歳入決算額は25,923,117,854円で、予算現額28,315,893,000円に対し91.5%、調定額26,337,143,763円に対し98.4%の収入率であり、決算額を前年度と比較すると3,907,019,039円(13.1%)の減である。(資料は、別表3を参照)

なお、収入未済額は404,657,839円で、この内訳は、市税195,195,185円、分担金及び負担金6,181,715円、使用料及び手数料16,093,276円、国庫支出金161,403,390円、財産収入12,715,150円、諸収入13,069,123円であり、前年度619,217,192円に比較して214,559,353円(34.7%)の減である。

一般会計の歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主・依存財源決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		差引増減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	10,787,543	41.6	11,089,367	37.2	△301,824
依 存 財 源	15,135,575	58.4	18,740,770	62.8	△3,605,196
内市債	1,798,898	6.9	2,066,772	6.9	△267,874
合 計	25,923,118	100.0	29,830,137	100.0	△3,907,019

自主・依存財源決算状況

自主財源の決算額は10,787,543千円で前年度に比べ301,824千円(2.7%)の減である。

歳入決算額に占める割合は41.6%であり、前年度に比べ4.4ポイント上回っている。

依存財源の決算額は15,135,575千円で前年度に比べ3,605,196千円(19.2%)の減である

歳入決算額に占める割合は58.4%であり、前年度に比べ4.4ポイント下回っている。

自主財源 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

第 1 款 市 税

収入済額7,911,589,622円は歳入決算額の30.5%を占め、前年度と比較すると170,011,054円(2.1%)の減である。税目別収入済額は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	3,430,996,086	43.4	3,475,382,182	43.0	△44,386,096	△1.3
固定資産税	3,443,233,177	43.5	3,581,025,431	44.3	△137,792,254	△3.8
軽自動車税	180,764,036	2.3	175,929,366	2.2	4,834,670	2.7
たばこ税	312,679,365	4.0	294,715,774	3.6	17,963,591	6.1
入 湯 税	23,426,250	0.3	12,866,650	0.2	10,559,600	82.1
都市計画税	520,490,708	6.6	541,681,273	6.7	△21,190,565	△3.9
合 計	7,911,589,622	100.0	8,081,600,676	100.0	△170,011,054	△2.1

[市 民 税]

個人分の収入済額は2,742,754,286円で前年度と比較して78,093,396円(2.8%)の減である。
法人分の収入済額は688,241,800円で前年度と比較して33,707,300円(5.1%)の増である。

[固定資産税]

固定資産税は前年度と比較して137,792,254円(3.8%)の減である。

[軽自動車税]

軽自動車税は前年度と比較して4,834,670円(2.7%)の増である。

[たばこ税]

たばこ税は前年度と比較して17,963,591円(6.1%)の増である。

[入 湯 税]

入湯税は前年度と比較して10,559,600円(82.1%)の増である。

[都市計画税]

都市計画税は前年度と比較して21,190,565円(3.9%)の減である。

市税不納欠損額及び収入済額の3か年の比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和元年度	8,469,983,179	8,251,014,218	9,321,170	209,647,791
令和2年度	8,322,061,775	8,081,600,676	11,186,094	229,275,005
令和3年度	8,115,932,381	7,911,589,622	9,147,574	195,195,185

不納欠損額9,147,574円は、前年度と比較して2,038,520円(18.2%)の減である。

また、不納欠損処分の実施件数は186件で、前年度より8件の増となった。

処分の税目別内訳は、個人市民税40件1,876,874円、法人市民税2件106,512円、固定資産税108件5,676,053円、軽自動車税36件590,394円及び都市計画税108件897,741円となっており無財産・生活困窮・所在不明・時効等により、いずれも法の規定に基づいて処分されていると認められた。

収入未済額は195,195,185円で、前年度と比較して△ 34,079,820円(14.9%)の減である。

この収入未済額の内訳と構成比は、市民税75,024,109円((38.4%)、固定資産税100,023,836円((51.2%)、軽自動車税4,516,290円((2.3%)、都市計画税15,630,950円((8.0%))である。なお、市税の現年課税分徴収率は99.3%で前年度に比べ0.4ポイント上回り、滞納繰越分の収納率は34.3%で前年度に比べ7.8ポイント上回った。

依然としてコロナウイルス感染症の影響が懸念されるが、収入未済額については減少傾向がみられ、縮減への取り組みによる改善効果が表れてきていると考えられる。今後も継続して取り組み、とりわけ悪質な滞納者に対してはより実効性を上げるよう、更なる収納確保に努力されることを要望する。

第2款 地方譲与税

収入済額197,765,000円は、歳入決算額の0.8%を占め、前年度と比較すると2,482,000円(1.3%)の増となっている。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税48,683,000円、自動車重量譲与税139,196,000円、森林環境譲与税9,886,000円である。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税

は国から道路整備に要する財源として、森林環境譲与税は森林整備に要する財源として交付されたものである。

第 3 款 利子割交付金

収入済額5,231,000円は、前年度と比較すると2,591,000円(33.1%)の減となっている。

これは地方税法第71条の26に基づく利子割の市町村に対する交付金で、各市町村に係る県民税決算額の割合に応じて、県から交付されるものである。

第 4 款 配当割交付金

収入済額43,841,000円は歳入決算額の0.2%を占めている。前年度と比較すると14,333,000円(48.6%)の増となっている。

これは、上場株式等の配当に課税された県民税配当割の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて市町村に交付するものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額49,649,000円は歳入決算額の0.2%を占めている。前年度と比較すると15,087,000円(43.7%)の増となっている。

これは、株式等の譲渡所得に課税された県民税株式等譲渡所得割の一部を財源として、県が一定割合相当額を市町村に交付するものである。

第 6 款 法人事業税交付金

収入済額117,574,000円は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度と比較すると62,452,000円(113.3%)の増である。

この交付金は、地方税法第72条の76に基づき、県が法人事業税の一部を市町村に交付するものである。

第 7 款 地方消費税交付金

収入済額1,383,316,000円は、歳入決算額の5.3%を占め、前年度と比較すると105,723,000円(8.3%)の増となっている。

この交付金は、県が収納した地方消費税額の2分の1を市町村に交付するものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額51,420,337円は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較すると6,053,973円(13.3%)の増となっている。

この交付金は、ゴルフ場所在地の市町村に対し、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を交付するものである。

第 9 款 環境性能割交付金

収入済額19,499,000円は、歳入決算額の0.1%を占めている。前年度と比較すると2,496,000円(14.7%)の増である。この交付金は、自動車税環境性能割を財源としており、道路財源強化のため、その一部を県から市町村に交付されるものである。

第 10 款 地方特例交付金

収入済額256,178,000円は、歳入決算額の1.0%を占め、前年度と比較すると187,218,000円(271.5%)の増である。

この地方特例交付金は、市民税の恒久減税に伴う経過措置分が市町村に交付されるものである。大幅に増加した要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設によるものである。

第 11 款 地方交付税

収入済額4,672,543,000円は、歳入決算額の18.0%を占め、前年度と比較すると657,543,000円(16.4%)の増である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

収入済額6,882,000円は、前年度と比較すると125,000円(1.8%)の減である。これは、交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

第 13 款 分担金及び負担金

収入済額78,048,187円は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度と比較すると47,004,441円(37.6%)の減である。

収入済額の内訳は、分担金では農業費分担金566,940円及び農林水産業施設災害復旧費分担金20,685円、負担金では児童福祉費負担金30,601,900円、社会福祉費負担金26,749,348円、保健衛生費負担金19,043,287円及び総務管理費負担金1,066,027円である。

収入未済額は6,181,715円で、前年度と比較して5,914,680円(2,214.9%)の増である。収入未済額の内訳は児童福祉費負担金149,015円、社会福祉費負担金104,800円及び土木費負担金5,927,900円である。大幅増は、陶元浅野線道路整備事業の繰越にかかる東濃中部病院事務組合からの負担金の繰越によるものである。

第14款 使用料及び手数料

収入済額440,127,879円は、歳入決算額の1.7%を占め、前年度と比較すると7,497,149円(1.7%)の減である。

収入済額の主なものは、使用料では児童福祉使用料62,936,959円、住宅使用料32,987,920円、道路橋梁使用料26,780,975円、保健衛生使用料14,342,621円、保健体育使用料10,059,959である。

手数料では、清掃手数料234,414,825円、戸籍住民基本台帳手数料19,860,750円及び商工手数料11,421,150円である。

収入未済額は16,093,276円で、内訳は住宅使用料15,502,229円、児童福祉使用料360,140円、法定外公共物使用料124,189円、衛生手数料72,050円、道路橋梁使用料29,468円及び幼稚園使用料5,200円である。

収入未済額は前年度と比較して1,269,408円(7.3%)減で、減少額の内訳は法定外公共物使用料713,941円、児童福祉使用料未収金423,650円などである。

収入未済額縮減の取り組みを一層進め、今後も早期の徴収により長期化することがないよう望むものである。

第15款 国庫支出金

収入済額4,816,527,660円は、歳入決算額の18.6%を占め、前年度と比較すると4,204,829,549円(46.6%)の減である。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金2,415,221,196円、国庫補助金2,387,976,652円及び国庫委託金13,329,812円となっている。また、前年度と比較すると、国庫負担金は422,639,058円の増、国庫補助金は4,627,398,010円の減、国庫委託金は70,597円の減となっている。

なお、各区分の増減の主なものは、国庫負担金では、保健衛生費負担金385,750,399円及び公共土木施設災害復旧費負担金57,804,202円などの増、児童福祉費負担金27,802,508円及び生活保護費負担金10,651,314円などの減である。

国庫補助金では、児童福祉費補助金794,800,627円、社会福祉費補助金494,622,370円及び

保健衛生費補助金110,566,849円などの増、総務管理費補助金5,767,766,654円及び商工費補助金185,206,574円などの減である。

国庫委託金では、社会福祉費委託金79,569円などの減である。

第16款 県支出金

収入済額1,716,250,548円は、歳入決算額の6.6%を占め、前年度と比較すると183,163,956円(9.6%)の減である。

県支出金の内訳は、県負担金903,187,790円、県補助金692,315,473円及び県委託金120,747,285円となっている。前年度と比較すると県負担金は1,451,301円(0.2%)の増、県補助金は168,272,302円(19.6%)の減、県委託金は16,342,955円(11.9%)の減となっている。

なお、各区分の増減の主なものは、県負担金では、社会福祉費負担金6,223,393円及び総務管理費負担金6,156,000円などの増、児童福祉費負担金6,827,649円などの減である。

県補助金では、消防費補助金12,342,000円などの増、社会福祉費補助金147,173,766円、児童福祉費補助金24,932,264円及び河川費補助金11,400,000円などの減である。

県委託金では、選挙費委託金3,369,751円などの増、統計調査費委託金19,386,189円などの減である。

第17款 財産収入

収入済額218,491,478円は、歳入決算額の0.8%を占め、前年度と比較すると208,780,612円(48.9%)の減である。

増減の主なものは、土地建物貸付収入7,934,428円などの増、土地建物売払収入216,552,478円などの減である。

また、土地建物貸付収入には、収入未済額12,715,150円があるので、適切な徴収体制を確立し、長期化することがないように早期の収納に努められたい。

第18款 寄附金

収入済額284,448,432円は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度と比較すると235,571,015円(482.0%)の増である。

寄附金の主な内訳は、ふるさと応援寄附金196,150,519円及び教育諸費寄附金50,000,000円の増などで、ふるさと納税への積極的な取組みにより大幅な増となった。

第19款 繰入金

収入済額549,371,629円は、歳入決算額の2.1%を占め、前年度に対し176,197,554円(24.3%)の減である。

この収入済額の内訳は、特別会計繰入金23,767,000円、基金繰入金409,805,000円及び財産区繰入金115,799,629円である。

増減の主なものは、ふるさと応援基金繰入金159,793,000円などの増、建設事業基金繰入金267,703,000円及び財政調整基金繰入金100,000,000円などの減である。

第20款 繰越金

収入済額1,011,375,983円は、歳入決算額の3.9%を占め、前年度と比較すると238,124,499円(30.8%)の増である。

第21款 諸収入

収入済額294,090,099円は、歳入決算額の1.1%を占め、前年度と比較すると166,028,211円(36.1%)の減である。

増減の主なものは、延滞金1,412,191円などの増、雑入167,295,529円などの減である。

第22款 市債

収入済額1,798,898,000円は、歳入決算額の6.9%を占め、前年度と比較すると267,874,000円(13.0%)の減である。

市債の主な内訳は、清掃債121,600,000円、社会教育債349,800,000円及び臨時財政対策債925,998,000円である。

(2) 歳 出

当年度の一般会計の歳出決算額は 24,636,139,934 円で、予算現額 28,315,893,000 円に対し 87.0%の執行率である。また、翌年度繰越額（継続費、繰越明許費）1,493,200,000 円があり、不用額は 2,186,553,066 円となった。

主な款別の増減は、民生費 1,287,034,407 円(16.3%)、衛生費 627,650,148 円(23.8%)及び諸支出金 538,860,000 円(140.7%)などの増、総務費 5,774,528,845 円(73.4%)及び商工費 783,842,622 円(48.1%)などの減である。

不用額の主なものは、民生費 790,435,452 円、衛生費 454,435,007 円、土木費 225,747,712 円及び教育費 220,189,033 円などである。

歳出決算額を前年度と比較すると 4,182,620,976 円(14.5%)の減である。

(歳出決算額の款別支出状況は資料別表 4、性質別支出状況は資料別表 5 を参照)

第 1 款 議 会 費

支出済額 199,567,401 円は歳出決算額の 0.8%を占め、前年度と比較すると 564,987 円の減である。

節別支出済額の主なものは、報酬 86,162,288 円((43.2%))、職員手当等 49,361,178 円((24.7%))、共済費 35,678,751 円((17.9%))及び給料 21,993,600 円((11.0%))である。

第 2 款 総 務 費

支出済額 2,094,653,118 円は歳出決算額の 8.5%を占め、前年度と比較すると 5,774,528,845 円の減である。

この増減の主なものは、企画費 116,334,086 円、諸費 54,129,670 円及び衆議院議員選挙費 23,201,766 円などの増、特別定額給付金給付事業 5,784,134,388 円、財産管理費 106,283,022 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、給料 463,621,386 円((22.1%))、共済費 419,009,644 円((20.0%))及び委託料 334,480,300 円((16.0%))である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 4,406,000 円であり、全て住民記録システム改修事業である。

第3款 民生費

支出済額 9,191,792,548 円は歳出決算額の 37.3%を占め、前年度と比較すると 1,287,034,407 円の増である。

この増減の主なものは、児童措置費 678,801,790 円、社会福祉総務費 503,574,817 円及び認定こども園費 108,372,390 円などの増、老人福祉費 116,108,620 円及び特定保育施設・特定地域型保育費 15,136,255 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、扶助費 3,250,411,899 円 ((35.4%))、負担金補助及び交付金 2,326,770,811 円 ((25.3%)) 及び繰出金 1,589,305,824 円 ((17.3%)) である。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は 152,406,000 円であり、内訳は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 151,400,000 円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業 1,006,000 円である。継続費は 408,778,000 円で、泉こども園整備事業である。

第4款 衛生費

支出済額 3,266,355,993 円は歳出決算額の 13.3%を占め、前年度と比較すると 627,650,148 円の増である。

この増減の主なものは、予防費 433,039,338 円及び温泉活用型健康増進施設費 169,541,515 円の増、病院事業費 99,021,713 円、保健衛生総務費 31,483,194 円及び清掃総務費 21,808,477 円の減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 834,577,461 円 ((25.6%))、委託料 682,634,275 円 ((20.9%)) 及び工事請負費 531,459,500 円 ((16.3%)) である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 204,129,000 円であり、全て新型コロナワクチン接種事業である。

第5款 労働費

支出済額 27,687,471 円は歳出決算額の 0.1%を占め、前年度と比較し 52,828 円の減である。

節別支出済額の内訳は、貸付金 25,000,000 円 ((90.3%)) 及び負担金補助及び交付金 2,687,471 円 ((9.7%)) である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額 141,298,941 円は歳出決算額の 0.6%を占め、前年度と比較すると 30,351,514 円の減である。

この増減の主なものは、林業振興費 676,118 円及び農業委員会費 558,983 円などの増、農地費 15,068,095 円及び陶史の森費 13,041,669 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 50,554,110 円 ((35.8%))、給料 24,494,726 円 ((17.3%)) 及び委託料 18,043,556 円 ((12.8%)) である。

第 7 款 商 工 費

支出済額 844,296,393 円は歳出決算額の 3.4%を占め、前年度と比較すると 783,842,622 円の減である。

この増減の主なものは、観光費 67,776,041 円などの増、商工振興費 468,191,207 円及び産業文化振興センター費 370,914,056 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 441,131,821 円 ((52.2%)) 及び委託料 110,561,394 円 ((13.1%)) である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 54,550,000 円であり、内訳は、新型コロナウイルス感染症拡大防止負担金 18,900,000 円、小規模事業者持続化補助事業 3,750,000 円及びセラトピア土岐施設整備事業 31,900,000 円である。

第 8 款 土 木 費

支出済額 2,084,286,288 円は歳出決算額の 8.5%を占め、前年度と比較すると 143,327,901 円の減である。

この増減の主なものは、道路橋梁新設改良費 139,924,597 円及び公園事業費 73,516,691 円などの増、土地区画整理事業費 127,599,420 円及び公共下水道費 117,831,463 円などの減である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 793,152,326 円 ((38.1%)) 及び負担金補助及び交付金 563,702,444 円 ((27.0%)) などである。

翌年度繰越額は、繰越明許費 536,578,000 円であり、主な内訳は、陶元浅野線道路整備事業 336,512,000 円、新土岐川橋耐震補強補修工事 82,548,000 円、道路単独事業（市道 82522 号線）

58,637,000円及び道路単独事業（大洞地区代替道路詳細設計）44,201,000円である。

第9款 消 防 費

支出済額 899,503,681円は歳出決算額の3.7%を占め、前年度と比較すると12,065,756円の減である。

増減の主なものは、常備消防費 24,728,314円の増、防災費 24,308,853円及び消防施設費 6,068,203円などの減である。

節別支出済額の主なものは、給料 267,745,705円（29.8%）、職員手当等 200,247,458円（22.3%）及び備品購入費 146,742,079円（16.3%）である。

第10款 教 育 費

支出済額 2,668,686,967円は歳出決算額の10.8%を占め、前年度と比較すると123,874,173円の減である。

増減の主なものは、文化プラザ費 108,763,174円及び文化振興費 106,003,488円などの増、小学校建設費 332,346,062円、中学校建設費 239,774,488円及び公民館費 56,752,693円などの減である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 504,186,207円（18.9%）、委託料 434,164,815円（16.3%）、報酬 322,292,356円（12.1%）、需用費 316,839,702円（11.9%）及び給料 293,022,927円（11.0%）である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 89,886,000円であり、内訳は、土岐津中学校北舎外壁改修事業 66,646,000円、小学校感染症対策等支援事業 9,900,000円、中学校感染症対策等支援事業 6,300,000円及び給食センター施設修繕事業 7,040,000円である。

第11款 災 害 復 旧 費

支出済額 288,618,600円は歳出決算額の1.2%を占め、前年度と比較すると153,791,600円の増である。

内訳は、道路橋梁災害復旧費 183,216,900円、河川災害復旧費 43,554,200円、保健体育施設

災害復旧費 34,926,100 円及びその他公共・公用施設災害復旧費 12,755,600 円などである。

節別支出済額は、工事請負費 261,098,200 円（90.5%）、委託料 26,744,300 円（9.3%）及び補償補填及び賠償金 776,100 円（0.3%）である。

翌年度繰越額は、繰越明許費は 42,467,000 円であり、内訳は、道路橋梁災害復旧事業（市道 20006 号線）10,270,000 円、道路橋梁災害復旧事業（荒神洞線）14,737,000 円及び河川災害復旧事業（長総川）17,460,000 円である。

第 12 款 公 債 費

支出済額 2,007,445,533 円は歳出決算額の 8.1%を占め、前年度と比較すると 78,651,495 円の増である。

元金 1,924,856,885 円が償還され、利子 82,588,648 円が支払われている。

第 13 款 諸 支 出 金

支出済額 921,947,000 円は歳出決算額の 3.7%を占め、前年度と比較すると 538,860,000 円の増である。

増減については、減債基金費 275,277,000 円、財政調整基金費 264,173,000 円及びふるさと応援基金費 197,151,000 円の増、建設事業基金費 197,740,992 円の減である。

支出済額については、減債基金への積立金 276,721,000 円、財政調整基金への積立金 267,861,000 円、ふるさと応援基金への積立金 230,969,000 円及び建設事業基金への積立金 146,396,000 円である。

第 14 款 予 備 費

予備費の充用額は、10,218,100 円で、充用先は全額災害復旧費である。

3 特別会計

当年度の特別会計は、6会計となっており、その決算額は次のとおりである。

(資料は別表6を参照)

予算現額	12,911,142,000円
歳入決算額	12,624,257,416円
歳出決算額	12,246,068,326円
歳入歳出差引額	378,189,090円

一般会計及びそれぞれの基金会計等から特別会計への繰入額は1,609,651,139円で、この内訳は、介護保険特別会計(保険事業勘定)910,778,664円、国民健康保険特別会計437,122,236円、後期高齢者医療特別会計241,128,754円、土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計18,082,315円及び土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計2,539,170円である。

また、この繰入額を前年度と比較すると154,560円(0.0%)の減で、その増減の内訳は、後期高齢者医療特別会計5,054,323円及び土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計82,589円の増、国民健康保険特別会計4,614,945円、土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計575,853円及び介護保険特別会計(保険事業勘定)100,674円の減となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は5,599,758,843円で、前年度と比較すると215,339,633円(4.0%)の増である。

保険料収入は1,068,258,699円で、前年度と比較すると44,283,876円(4.0%)の減である。

収入未済額は113,343,803円で、前年度と比較すると38,596,977円(25.4%)の減である。

また、保険料で21,609,980円の不納欠損処分がされているが、これは国民健康保険法第110条に基づく2年経過分等で、時効により保険料等の債権が消滅したことによるものである。

保険料を除く歳入決算額の前年度比較による主な増減は、県支出金272,135,683円及び繰入金10,385,055円の増、繰越金△11,858,079円、国庫支出金8,071,000円などの減である。

なお、一般会計から437,122,236円が繰り入れされている。

歳出決算額は5,464,150,500円で、前年度と比較すると278,184,299円(5.4%)の増である。

この主な増減は、保険給付費288,042,772円の増、国民健康保険事業費納付金11,159,629円、保健事業費3,434,425円及び諸支出金3,241,420円の減である。

令和3年度の平均の国保加入状況は、国保世帯数7,291世帯、被保険者総数11,236人で、その

内訳は一般被保険者11,236人、退職被保険者等0人となっている。

被保険者数を前年度と比較すると、被保険者総数276人の減となった。

本事業は、高齢化の進展、地域経済の影響、増大する医療費により厳しい財政運営が行われている。今後も、安定的な財政運営や効率的な事業運営に務められ、特に悪質な滞納者については有効な対策を検討されたい。

(2) 駐車場事業特別会計

歳入決算額は55,953,548円で、前年度と比較すると61,228,800円(52.3%)の減である。

この減の主な要因は、前年度に駅前自動車駐車場及び駅前自転車駐車場整備に充当していた繰越金の減少分84,919,771円によるものである。

また、駐車場事業収入の収入未済額は151,800円である。

歳出決算額は47,014,303円で、前年度と比較すると68,098,672円(59.2%)の減である。

本事業会計は、利用者も多く、市民のニーズに対応した有益な事業会計となっており、引き続き経済性と公共性を高めるような運営に努められたい。

(3) 介護保険特別会計(保険事業勘定)

歳入決算額は6,071,750,269円で前年度と比較すると5,471,308円(0.1%)の増である。

主な増減は、保険料8,865,840円及び諸収入5,342,942円の増、繰越金10,412,442円の減である。

このうち保険料は、当年度収入済額1,294,868,380円であったが、収入未済額は13,427,410円で前年度と比較して671,750円(4.8%)の減、不納欠損額は5,387,540円、前年度と比較し395,040円(6.8%)の減であった。

なお、一般会計等からの繰入額は910,778,664円で、前年度と比較すると100,674円(0.0%)の減である。

歳出決算額は5,859,586,618円で前年度と比較すると25,986,667円(0.4%)の減である。

この主な増減は、地域支援事業費25,746,678円の増、保険給付費31,101,180円及び諸支出金18,577,408円の減である。

令和3年度の加入状況は4月現在65歳以上の第1号被保険者18,335人、40～64歳の第2号被保険者18,727人の計37,062人であった。要介護認定者は4月現在3,180人で被保険者に占める割合は8.6%となっている。

なお、保険給付費の総額や被保険者1人当たりの給付額が年々増加するなど、事業費が増大しており、今後はさらに運営が厳しくなると見込まれている。介護サービスへのニーズや質の向

上への対応とともに介護保険制度の円滑な推進と適正な運営に努められたい。

(4) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)

歳入決算額は11,514,481円で、前年度と比較すると7,467,735円(39.3%)の減である。

この内訳は、サービス収入7,792,750円の減、繰越金325,015円の増となっている。

歳出決算額は8,548,385円で、前年度と比較すると7,297,580円(46.1%)の減であり、決算額の内訳は、介護予防サービス事業費6,285,385円及び保険事業勘定繰出金2,263,000円である。

(5) 土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計

歳入決算額は、32,624,038円で、前年度と比較すると1,035,681円(3.1%)の減である。

決算額の内訳は、繰入金18,082,315円及び分担金及び負担金14,517,898円などである。

歳出決算額は、32,624,038円で、前年度と比較すると1,035,681円(3.1%)の減である。

歳出決算額全てが、介護認定審査会事業費である。

(6) 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計

歳入決算額は、4,584,939円で前年度と比較すると148,878円(3.4%)の増である。

決算額の内訳は、繰入金2,539,170円、分担金及び負担金2,038,644円等である。

歳出決算額は、4,584,939円で前年度と比較すると148,878円(3.4%)の増である。

歳出決算額全てが、障害者総合支援認定審査会事業費である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は848,071,298円で、前年度と比較すると882,652円(0.1%)の増である。

保険料収入は557,340,620円で、前年度と比較すると6,685,280円(1.2%)の減である。

収入未済額は1,322,180円で、前年度と比較すると1,359,420円(50.7%)の減、不納欠損額は106,700円、前年度と比較すると392,300円(78.6%)の減である。

歳出決算額は829,559,543円で、前年度と比較すると2,149,392円(0.3%)の増である。

主な内訳は、保健事業費10,167,629円の増、総務費4,676,891円及び後期高齢者医療広域連合納付金3,578,946円の減である。

令和3年度平均の被保険者数は9,926人であり、前年度と比較すると119人の減となっている。

急速な高齢化の進展とともに高齢者医療費は年々増加しており、国民皆保険制度を堅持し、医療制度を将来にわたって持続可能なものにしていくために、保険者である広域連合とともに、健全な経営を目指し、適正な制度運営に努められたい。

4 財産に関する調書

財産に関する各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地（山林を含む）		33,672,401㎡	△8,429㎡	33,663,972㎡
建 物		489,465㎡	△336㎡	489,129㎡
山林 (再掲)	面 積	29,979,831㎡	△13,969㎡	29,965,862㎡
	立木の推定蓄積量	140,043m ³	△87m ³	139,956m ³
無体財産権	特 許 権	0件	0件	0件
	商 標 権	4件	0件	4件
有 価 証 券		34,304千円	0千円	34,304千円
出 資 に よ る 権 利		15件 348,412千円	0千円	15件 348,412千円
そ の 他	基本財産金銭信託受益権	539千円	0千円	539千円

ア. 土地 前年度と比較して8,429㎡の減となっている。
減少の主なものは、払下げ等である。

イ. 建物 前年度と比較して336㎡の減となっている。
減少の主なものは、妻木児童館の解体等によるものである。

ウ. 有価証券 前年度と比較して増減はない。

エ. 出資による権利 前年度と比較して増減はない。

(2) 物品

単位＝台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
自 動 車	172	△5	167
機 械 器 具 類	644	43	687
美 術 工 芸 品	100	1	101
そ の 他	1,181	17	1,198
計	2,097	56	2,153

(3) 基金(不動産・貸付金・物品を含まず)

区 分	前年度末現在高	決算年度中差引増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,495,911 千円	△ 96,312 千円	2,399,599 千円
減 債 基 金	978,725 千円	1,444 千円	980,169 千円
国 民 健 康 保 険 基 金	681,708 千円	85,557 千円	767,264 千円
建 設 事 業 基 金	2,834,427 千円	△ 128,445 千円	2,705,982 千円
地 域 振 興 基 金	2,431 千円	4 千円	2,435 千円
土 地 開 発 基 金	355,221 千円	18,685 千円	373,906 千円
教 育 文 化 基 金	24,430 千円	△ 526 千円	23,904 千円
奨 学 基 金	85,698 千円	△ 2,655 千円	83,043 千円
社 会 福 祉 基 金	60,662 千円	△ 4,884 千円	55,778 千円
小 口 資 金 貸 付 基 金	667 千円	△ 14 千円	652 千円
交 通 災 害 等 貸 付 基 金	1,500 千円	0 千円	1,500 千円
陶 磁 振 興 基 金	1,781 千円	3 千円	1,784 千円
介 護 給 付 費 準 備 基 金	509,166 千円	130,076 千円	639,243 千円
温 泉 活 用 型 健 康 増 進 施 設 整 備 基 金	4,400 千円	1,207 千円	5,607 千円
ふ る さ と 応 援 基 金	2,184 千円	1,003 千円	3,187 千円
収 入 印 紙 等 購 買 基 金	754 千円	△ 202 千円	552 千円
ま ち づ ぐ り 基 金	87,511 千円	7,892 千円	79,619 千円
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	196,490 千円	97,991 千円	294,481 千円
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	4,860 千円	3,813 千円	8,673 千円
計	8,328,526 千円	98,852 千円	8,427,378 千円

5 基金の運用状況

基金の運用に関する各基金の概要は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	500,000,000	0	500,000,000

基金の運用状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
土 地	19,282.10㎡	増	252.19㎡ 12,861,690円	19,187.00㎡ 126,094,448円
	144,779,363円	減	347.29㎡ 31,546,605円	
現 金	355,220,637円	増	31,546,605円	373,905,552円
		減	12,861,690円	
計	500,000,000円			500,000,000円

令和3年度に取得した土地は1件、処分した土地は3件である。

(2) 小口資金貸付基金

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	1,500,000	0	1,500,000

基金の運用状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比
前年度貸付繰越額	832,500	897,500	△7.2
貸付額	50,000	0	皆増
貸付回収額	35,000	65,000	△46.2
翌年度貸付繰越額	847,500	832,500	1.8
基金年度末残高	652,500	667,500	△2.2

貸付による繰越額は847,500円となり、前年度と比較し15,000円増加した。基金原資の56.5%を占めている。コロナウイルス感染症の影響が懸念されるが、引き続き貸付金の回収に努力されたい。

(3) 交通災害等貸付基金

基金の積立状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	1,500,000	0	1,500,000

前年度に続き、決算年度中の貸付はなかった。

(4) 収入印紙等購買基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基金の額	4,000,000	0	4,000,000

年間の収入印紙等の購入額は3,143,700円で、年度末の収入印紙等残高は3,448,090円である。

また、年度末の現金残高は551,910円で、運用益は197,267円である。

(運用益は、一般会計へ繰出)

むすび

以上が、令和3年度の一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果の概要である。

令和3年度決算においては、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に関する歳出が大きく、また、自主財源の決算額は前年度に比べ減少するなど、将来の財政運営が懸念される状況である。引き続き財政指標について、注視していく必要がある。

このような状況の中、本市の一般会計の収支状況をみると、歳入については、令和2年度に実施された特別定額給付金給付事業の減により、前年度と比較して3,907,019千円(13.1%)の減となり、また、自主財源も301,824千円(2.7%)減少した。

自主財源の根幹である市税収入は、前年度と比較して、たばこ税(6.1%)、入湯税(82.1%)及び軽自動車税(2.7%)の増加がみられたが、固定資産税(3.8%)、市民税(1.3%)などが減少し、市税全体で170,011千円、2.1%の減収となった。

また、国庫支出金については、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症関連の減により4,204,830千円(46.6%)の減収となった。

一方、寄附金については、ふるさと納税への積極的な取組みにより、対前年比235,571千円(482.0%)の増収となった。

歳出については、前年度と比較して4,182,621千円(14.5%)の減となったが、これは、歳入同様、新型コロナウイルス感染症関連によるところが大きい。

重点審査事項の項目のうち、収入未済額については、減少傾向がみられ、継続して行われている取り組みの効果が表れてきているようである。今後も滞納者への対応を放置することなく、継続して取り組み、さらなる縮減に努められたい。

工事請負費については、災害復旧関連工事にかかる支出額が例年より多い年度であった。迅速さが求められる災害対応については、引き続き可能な限り早期復旧に努められたい。

補助金については、引き続きその内容と成果を常に検証し、適切な処理に努められたい。特に継続している補助金は定期的に成果を検証することが必要である。

また、適切な行財政運営に欠かせない人材育成については、継続して行われていることを確認したもので、引き続き注力することを要望するものである。

以上のことから、審査全体に関し、特段改善を指摘する事項はなかったが、全国各地で相次ぐ災害や新型コロナウイルス感染症等の災禍は予断を許さない。今後も難しい行財政運営を求められる中で、引き続き自主財源確保への取り組みを進めるとともに、国などの財政支援措置を活用し、最小の経費で最大の効果を得られるよう、効率的で安定した行財政運営に努められたい。

別表 1

令和3年度歳入歳出決算総括表
(決算総額)

(単位:円・%)

区 分	歳 入		歳 出		差引残高
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計	25,923,117,854	67.3%	24,636,139,934	66.8%	1,286,977,920
特 別 会 計	12,624,257,416	32.7%	12,246,068,326	33.2%	378,189,090
国民健康保険	5,599,758,843	14.5%	5,464,150,500	14.8%	135,608,343
駐 車 場 事 業	55,953,548	0.1%	47,014,303	0.1%	8,939,245
介 護 保 険 (保険事業勘定)	6,071,750,269	15.8%	5,859,586,618	15.9%	212,163,651
介 護 保 険 (サービス事業勘定)	11,514,481	0.0%	8,548,385	0.0%	2,966,096
土岐市・瑞浪市 介護認定審査会	32,624,038	0.1%	32,624,038	0.1%	0
土岐市・瑞浪市 障害者総合支援 認定審査会	4,584,939	0.0%	4,584,939	0.0%	0
後 期 高 齢 者 療 医	848,071,298	2.2%	829,559,543	2.2%	18,511,755
合 計	38,547,375,270	100.0%	36,882,208,260	100.0%	1,665,167,010

令和3年度歳入歳出決算総括表(一般・特別会計の純計決算額)

(単位:円)

区分	歳 入			歳 出			差引残高 (純計決算額)
	決 算 額	重復計算控除額	純 計 決 算 額	決 算 額	重復計算控除額	純 計 決 算 額	
一 般 会 計	25,923,117,854	23,767,000	25,899,350,854	24,636,139,934	1,589,305,824	23,046,834,110	2,852,516,744
							特別会計繰入金 23,767,000
							控除額の内訳 1,589,305,824
							国民健康保険 437,122,236 介護保険(保険勘定) 908,515,664 障害者総合支援審査会 2,539,170 後期高齢者医療 241,128,754
特 別 会 計	12,624,257,416	1,609,651,139	11,014,606,277	12,246,068,326	44,112,315	12,201,956,011	△ 1,187,349,734
国民健康保険	5,599,758,843	437,122,236	5,162,636,607	5,464,150,500	0	5,464,150,500	△ 301,513,893
駐車場事業	55,953,548	0	55,953,548	47,014,303	23,767,000	23,247,303	32,706,245
介護保険(保険事業勘定)	6,071,750,269	908,515,664	5,160,971,605	5,859,586,618	0	5,841,504,303	△ 680,532,698
		2,263,000			18,082,315		特別会計繰入金
介護保険(中心サービス事業勘定)	11,514,481	0	11,514,481	8,548,385	2,263,000	6,285,385	5,229,096
土岐市・瑞浪市 介護認定審査会	32,624,038	18,082,315	14,541,723	32,624,038	0	32,624,038	△ 18,082,315
土岐市・瑞浪市障害者 総合支援認定審査会	4,584,939	2,539,170	2,045,769	4,584,939	0	4,584,939	△ 2,539,170
後期高齢者医療	848,071,298	241,128,754	606,942,544	829,559,543	0	829,559,543	△ 222,616,999
特別会計内重複額		20,345,315			20,345,315		特別会計間繰入金
合 計	38,547,375,270	1,633,418,139	36,913,957,131	36,882,208,260	1,633,418,139	35,248,790,121	1,665,167,010

令和3年度 一般会計歳入決算表

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比			
			構成比	収入済額			対予算	対調定		増減額	増減率		
1 市 税	7,847,737,000	8,115,932,381	7,911,589,622	30.5	9,147,574	195,195,185	100.8	97.5	8,081,600,676	△	170,011,054	△	2.1
2 地 方 譲 与 税	197,765,000	197,765,000	197,765,000	0.8	0	0	100.0	100.0	195,283,000		2,482,000		1.3
3 利 子 割 交 付 金	5,231,000	5,231,000	5,231,000	0.0	0	0	100.0	100.0	7,822,000	△	2,591,000	△	33.1
4 配 当 割 交 付 金	43,841,000	43,841,000	43,841,000	0.2	0	0	100.0	100.0	29,508,000		14,333,000		48.6
5 株式会社等譲渡所得割交付金	49,649,000	49,649,000	49,649,000	0.2	0	0	100.0	100.0	34,562,000		15,087,000		43.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	117,574,000	117,574,000	117,574,000	0.5	0	0	100.0	100.0	55,122,000		62,452,000		113.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,383,316,000	1,383,316,000	1,383,316,000	5.3	0	0	100.0	100.0	1,277,593,000		105,723,000		8.3
8 コール場利用税交付金	51,420,000	51,420,337	51,420,337	0.2	0	0	100.0	100.0	45,366,364		6,053,973		13.3
9 環境性能割交付金	19,499,000	19,499,000	19,499,000	0.1	0	0	100.0	100.0	17,003,000		2,496,000		14.7
10 地 方 特 例 交 付 金	256,178,000	256,178,000	256,178,000	1.0	0	0	100.0	100.0	68,960,000		187,218,000		271.5
11 地 方 交 付 税	4,672,543,000	4,672,543,000	4,672,543,000	18.0	0	0	100.0	100.0	4,015,000,000		657,543,000		16.4
12 交通安全対策特別交付金	6,882,000	6,882,000	6,882,000	0.0	0	0	100.0	100.0	7,007,000	△	125,000	△	1.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	90,857,000	84,229,902	78,048,187	0.3	0	6,181,715	85.9	92.7	125,052,628	△	47,004,441	△	37.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	468,865,000	456,294,651	440,127,879	1.7	73,496	16,093,276	93.9	96.5	447,625,028	△	7,497,149	△	1.7
15 国 庫 支 出 金	5,220,537,000	4,977,931,050	4,816,527,660	18.6	0	161,403,390	92.3	96.8	9,021,357,209	△	4,204,829,549	△	46.6
16 県 支 出 金	1,794,631,000	1,716,250,548	1,716,250,548	6.6	0	0	95.6	100.0	1,899,414,504	△	183,163,956	△	9.6
17 財 産 収 入	215,211,000	231,206,628	218,491,478	0.8	0	12,715,150	101.5	94.5	427,272,090	△	208,780,612	△	48.9
18 寄 附 金	292,500,000	284,448,432	284,448,432	1.1	0	0	97.2	100.0	48,877,417		235,571,015		482.0
19 繰 入 金	1,073,027,000	549,371,629	549,371,629	2.1	0	0	51.2	100.0	725,569,183	△	176,197,554	△	24.3
20 繰 越 金	1,011,375,000	1,011,375,983	1,011,375,983	3.9	0	0	100.0	100.0	773,251,484		238,124,499		30.8
21 諸 収 入	234,040,000	307,306,222	294,090,099	1.1	147,000	13,069,123	125.7	95.7	460,118,310	△	166,028,211	△	36.1
22 市 債	3,263,215,000	1,798,898,000	1,798,898,000	6.9	0	0	55.1	100.0	2,066,772,000	△	267,874,000	△	13.0
歳 入 合 計	28,315,893,000	26,337,143,763	25,923,117,854	100.0	9,368,070	404,657,839	91.5	98.4	29,830,136,893	△	3,907,019,039	△	13.1

令和3年度 一般会計歳出決算表

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費)	不用額	執行率	支出済額の 構成比率	前年度支出済額		支出済額の前年度対比		
							増	減	額	増減率	
1 議会費	208,069,000	199,567,401	0	8,501,599	95.9	0.8	200,132,388	△	564,987	△	0.3
2 総務費	2,260,574,000	2,094,653,118	4,406,000	161,514,882	92.7	8.5	7,869,181,963	△	5,774,528,845	△	73.4
3 民生費	10,543,412,000	9,191,792,548	561,184,000	790,435,452	87.2	37.3	7,904,758,141		1,287,034,407		16.3
4 衛生費	3,924,920,000	3,266,355,993	204,129,000	454,435,007	83.2	13.3	2,638,705,845		627,650,148		23.8
5 労働費	28,542,000	27,687,471	0	854,529	97.0	0.1	27,740,299	△	52,828	△	0.2
6 農林水産業費	159,270,000	141,298,941	0	17,971,059	88.7	0.6	171,650,455	△	30,351,514	△	17.7
7 商工費	1,067,078,000	844,296,393	54,550,000	168,231,607	79.1	3.4	1,628,139,015	△	783,842,622	△	48.1
8 土木費	2,846,612,000	2,084,286,288	536,578,000	225,747,712	73.2	8.5	2,227,614,189	△	143,327,901	△	6.4
9 消防費	944,511,000	899,503,681	0	45,007,319	95.2	3.7	911,569,437	△	12,065,756	△	1.3
10 教育費	2,978,762,000	2,668,686,967	89,886,000	220,189,033	89.6	10.8	2,792,561,140	△	123,874,173	△	4.4
11 災害復旧費	357,512,100	288,618,600	42,467,000	26,426,500	80.7	1.2	134,827,000		153,791,600		114.1
12 公債費	2,042,772,000	2,007,445,533	0	35,326,467	98.3	8.1	1,928,794,038		78,651,495		4.1
13 諸支出金	934,077,000	921,947,000	0	12,130,000	98.7	3.7	383,087,000		538,860,000		140.7
14 予備費	19,781,900	0	0	19,781,900	0.0	0.0	0		0		—
歳出合計	28,315,893,000	24,636,139,934	1,493,200,000	2,186,553,066	87.0	100.0	28,818,760,910	△	4,182,620,976	△	14.5

性質別歳出状況（一般会計歳出決算額）

（単位：千円・％）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	対前年度増減率				
							平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 人件費	3,920,991	3,938,763	3,971,535	4,753,484	4,781,936	19.4	1.6	0.5	0.8	19.7	0.6
うち職員給	2,598,871	2,620,177	2,649,026	2,939,556	2,950,587	12.0	0.4	0.8	1.1	11.0	0.4
2 物件費	2,593,052	2,896,081	2,759,882	2,792,258	3,083,158	12.5	△ 3.3	11.7	△ 4.7	1.2	10.4
3 維持補修費	212,634	273,108	149,622	149,056	230,825	0.9	△ 13.3	28.4	△ 45.2	△ 0.4	54.9
4 扶助費	4,113,101	3,962,632	4,133,447	4,072,598	5,293,619	21.5	△ 0.1	△ 3.7	4.3	△ 1.5	30.0
5 補助費等	1,737,758	1,696,184	2,677,383	8,764,532	2,439,865	9.9	1.8	△ 2.4	57.8	227.4	△ 72.2
6 公債費	1,542,352	1,670,771	1,772,995	1,928,794	2,007,446	8.1	△ 0.2	8.3	6.1	8.8	4.1
7 積立金	661,540	724,926	212,657	487,235	1,068,947	4.3	△ 26.8	9.6	△ 70.7	129.1	119.4
8 投資及び出資金	359,534	236,000	533,421	555,261	507,489	2.1	△ 7.1	△ 34.4	126.0	4.1	△ 8.6
9 貸付金	95,000	95,000	65,000	40,000	40,000	0.2	0.0	0.0	△ 31.6	△ 38.5	0.0
10 繰出金	3,092,313	2,983,897	2,297,949	2,254,736	2,282,637	9.3	6.6	△ 3.5	△ 23.0	△ 1.9	1.2
11 投資的経費	4,465,950	5,925,255	5,032,528	3,020,807	2,900,218	11.8	122.4	32.7	△ 15.1	△ 40.0	△ 4.0
(1) 普通建設事業	4,411,800	5,899,496	5,032,528	2,882,205	2,603,541	10.6	119.7	33.7	△ 14.7	△ 42.7	△ 9.7
ア 補助事業費	521,042	636,494	990,783	378,927	369,361	1.5	18.0	22.2	55.7	△ 61.8	△ 2.5
イ 単独事業費	3,746,407	5,189,230	3,976,996	2,431,227	2,188,873	8.9	168.4	38.5	△ 23.4	△ 38.9	△ 10.0
ウ 県営事業負担金	143,530	72,813	63,759	72,051	45,307	0.2	△ 15.3	△ 49.3	△ 12.4	13.0	△ 37.1
エ 受託事業費	821	959	990	0	0	0.0	△ 24.0	16.8	3.2	△ 100.0	—
(2) 災害復旧費	54,150	25,759	0	138,602	296,677	1.2	皆増	△ 52.4	△ 100.0	皆増	114.0
ア 補助事業費	31,257	14,485	0	74,214	171,334	0.7	皆増	△ 53.7	△ 100.0	皆増	130.9
イ 単独事業費	22,893	11,274	0	64,388	125,343	0.5	皆増	△ 50.8	△ 100.0	皆増	94.7
ウ 県営事業費	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—
合計	22,794,225	24,402,617	23,509,890	28,818,761	24,636,140	100.0	5.7	12.0	6.5	△ 3.3	△ 14.5

別表 6

令和3年度 特別会計歳入歳出決算表

歳 入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定に対する 収入未済額	収入率		前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
				構成比	構成比			対予算 対調定	増減額		増減率	
1 国民健康保険	5,613,886,000	5,734,736,132	5,599,758,843	44.4	21,633,486	113,343,803	99.7	97.6	5,384,419,210	215,339,633	4.0	
2 駐車場事業	49,015,000	56,105,348	55,953,548	0.4	0	151,800	114.2	99.7	117,182,348	61,228,800	52.3	
3 介護保険(保険事業勘定)	6,336,034,000	6,090,565,219	6,071,750,269	48.1	5,387,540	13,427,410	95.8	99.7	6,066,278,961	5,471,308	0.1	
4 介護保険(サ一ビス事業勘定)	11,517,000	11,514,481	11,514,481	0.1	0	0	100.0	100.0	18,982,216	7,467,735	39.3	
5 土岐市・瑞浪市介護認定審査会	41,908,000	32,624,038	32,624,038	0.3	0	0	77.8	100.0	33,659,719	1,035,681	3.1	
6 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	5,903,000	4,584,939	4,584,939	0.0	0	0	77.7	100.0	4,436,061	148,878	3.4	
7 後期高齢者医療	852,879,000	849,500,178	848,071,298	6.7	106,700	1,322,180	99.4	99.8	847,188,646	882,652	0.1	
歳入合計	12,911,142,000	12,779,630,335	12,624,257,416	100.0	27,127,726	128,245,193	97.8	98.8	12,472,147,161	152,110,255	1.2	

歳 出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (継続費運次繰越) (繰越明許費)	支出済額 の 構成比率	不用額	執行率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
								増減額	増減率
1 国民健康保険	5,613,886,000	5,464,150,500	0	44.6	149,735,500	97.3	5,185,966,201	278,184,299	5.4
2 駐車場事業	49,015,000	47,014,303	0	0.4	2,000,697	95.9	115,112,975	68,098,672	59.2
3 介護保険(保険事業勘定)	6,336,034,000	5,859,586,618	0	47.8	476,447,382	92.5	5,885,573,285	25,986,667	0.4
4 介護保険(サ一ビス事業勘定)	11,517,000	8,548,385	0	0.1	2,968,615	74.2	15,845,965	7,297,580	46.1
5 土岐市・瑞浪市介護認定審査会	41,908,000	32,624,038	0	0.3	9,283,962	77.8	33,659,719	1,035,681	3.1
6 土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会	5,903,000	4,584,939	0	0.0	1,318,061	77.7	4,436,061	148,878	3.4
7 後期高齢者医療	852,879,000	829,559,543	0	6.8	23,319,457	97.3	827,410,151	2,149,392	0.3
歳出合計	12,911,142,000	12,246,068,326	0	100.0	665,073,674	94.8	12,068,004,357	178,063,969	1.5